

発刊の辞

国際協力銀行が、日本政策金融公庫から分離・独立し、新たに株式会社国際協力銀行として再出発してから、10年が経ちました。

国際協力銀行は終戦後間もない1950年に、輸出振興を通じて日本の経済復興を推進するために設立された日本輸出入銀行を祖に持ち、我が国政府の対外経済政策の一翼を担う政府全額出資の政策金融機関です。日本輸出入銀行は米国輸出入銀行をモデルとして設立され、当初より政府からの独立性が高く、経営の自由度の認められた政府機関でしたが、国際協力銀行は株式会社として、経営・執行の在り方を一新し、会社法上のガバナンスを基に国際協力銀行法に則り、取締役会及びその授権を受けた経営会議において、透明性の高い経営及び業務の執行を行っています。

本行の歴史を振り返ると、国際社会上の日本の立ち位置を反映して、業務の内容と重点が機動的に変遷してきたことが明らかです。1960年代までは船舶・プラントの延払輸出信用が業務の

中心でしたが、日本の経済成長と国際社会上の地位向上に伴い、日本企業の海外展開を支援する海外投資金融に重点を移し、1970年代のオイルショックの結果、日本経済が深刻なインフレ圧力に直面すると、石油・天然ガス及び鉱物等の重要資源の安定的確保のための資源金融に重点をシフトさせてきました。1971年に米国がドルと金の兌換停止を宣言し、ブレトンウッズ体制が崩壊すると主要先進国の間で国際協調を模索する動きが強まり、G7主要国のマクロ経済運営にかかる国際協調が重要となりました。

1980年代に入り、米国のレーガン政権は小さな政府を信奉し、巨額の経常黒字国である日本やドイツの責任を追究。熾烈な日米貿易摩擦が勃発すると日本政府は経常黒字を世界に還流させるための300億ドル資金還流措置を発表し、日本からの輸出に紐づけないアンタイドローンが業務の中心となりました。その後もラ米諸国の累積債務問題や1990年代のアジア通貨危機において、本行は世界銀行やIMF等と協調

して国際金融秩序の安定のために貢献
しました。

2022年の今、世界がコロナ禍による
未曾有の危機に見舞われ、米中対立に
よる地政学リスクが顕在化しています。
その一方で気候変動等の地球規模の問題に
どう対応するかが喫緊の課題に
なっています。国際協力銀行は融資から
出資までの幅広い業務を駆使し、適
切なリスクテイクを心掛け、日米豪や
QUADでの連携等に取り組んでいます。
この不確実性の時代において、羅針盤
としての役割を果たさんとする本行に
皆様のご理解とご支援を賜りたく、本
年史がその一助となることを切に祈念
致します。



2022年3月

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

前田 匡史